



2004年5月7日15:00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2003年度の連結業績に関するお知らせ

2003年度（2003年4月1日から2004年3月31日まで）のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

営業利益・税引前利益・当期純利益とも過去最高を更新
～「FOMA」300万契約突破 データ通信収入が引き続き拡大～

《 決算ハイライト 》

- 2003年度の営業収益は5兆481億円（前年度比5.0%増）、営業利益は1兆1,029億円（前年度比4.4%増）を計上、税引前利益は1兆1,011億円（前年度比5.6%増）、当期純利益は6,500億円（前年度比205.9%増）となりました。
 - 1株当たり当期純利益は13,099.01円、EBITDAマージン(*)は前年度比1.4ポイント減の36.8%、ROCE(*)は前年度比0.8ポイント増の22.9%となりました。
- (*) 算出過程については、41頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。
- 2004年度の連結業績予想は、営業収益4兆9,200億円（当年度比2.5%減）、営業利益8,300億円（当年度比24.7%減）、税引前利益1兆3,140億円（当年度比19.3%増）、当期純利益7,510億円（当年度比15.5%増）を見込んでおります。

(注1) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注2) 本資料における数値については、個別財務諸表の財務数値（表示単位未満切り捨て）を除き、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 2004年度の連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、9頁をご参照ください。

《 代表取締役社長 立川 敬二のコメント 》

2003年度は競争が一層熾烈になるなど、経営環境は大変厳しいものとなりましたが、当社グループは営業収益5兆481億円、営業利益1兆1,029億円、また当期純利益は6,500億円を確保いたしました。

「FOMA」の契約数が、「900iシリーズ」の好調な販売により計画を大きく上回る305万契約となるなど、「FOMA」へのマイグレーションは着実に進展しており、今年度末契約数は1,060万契約を目指します。

また、「iモード」契約数は3月末で4,108万契約と携帯電話契約数の約90%に達する一方、赤外線対応端末、「QRコード」対応端末など外部インターフェース搭載携帯電話も着実に普及しつつあります。

2004年度は競争力強化・更なる成長に向けた「ファミリー割引」の割引率拡大（本年4月1日実施）、「FOMA」のポケットバック定額通信料の値下げ（本年5月1日実施）や、「FOMA」の「iモード」サービスへの定額制の導入（本年6月1日実施予定）などにより営業収益、営業利益の減が見込まれますが、今後、これまでの従量制による通信料収入を中心としたビジネスモデルに加え、携帯電話が持つ外部インターフェースを活用したリアル連携（モバイルマルチメディアサービスとその他の様々な商取引との融合）による「生活インフラ」としての携帯電話、すなわち「生活・ビジネスに役立つケータイ」を目指してサービスを創出することにより、業績の回復を目指し、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

また、これまで製品・サービスを通じて人と人とのふれあいを、もっとぬくもりのあるものにする活動として「ドコモ・ハーティスタイル」を推進してまいりましたが、今後とも引き続き環境保全、社会貢献等を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

《 経営成績及び財政状態 》

< 損益状況 >

区 分	2003年度 (2003.4.1~2004.3.31)	2002年度 (2002.4.1~2003.3.31)	増減率
	億円	億円	%
営業収益	50,481	48,091	5.0
営業費用	39,451	37,524	5.1
(営業利益)	11,029	10,567	4.4
営業外損失	18	138	△86.9
(税引前利益)	11,011	10,430	5.6
法人税等	4,291	4,545	△5.6
持分法投資損益(△損失)	△220	△3,242	-
少数株主損益(△利益)	△0	△160	-
新会計基準適用による影響額	-	△357	-
当期純利益	6,500	2,125	205.9

(注1) 2003年度においては、2003年11月から「2ヶ月くりこし」サービス(*)を開始したことにより、月額使用料金に含まれる無料通話のうち4月以降に繰越された分について収益の繰延処理を実施。(営業収益繰延額323億円)

(*)「2ヶ月くりこし」サービスとは、当月に未使用となった無料通話・通信分を翌月、翌々月に繰越せるサービス。

(注2) 2002年度の「新会計基準適用による影響額」については、2002年度より米国新会計基準「売り手による顧客又は自社製品再販業者への支払報酬に関する会計処理」(以下、EITF01-09)を適用したことによる影響額を計上。

1. 業績の概況

(1) 営業収益は 5 兆 481 億円（前年度比 5.0%増）

- 携帯電話（m o v a）収入は、高性能端末のラインアップの充実や新サービスの提供を図ったが、「FOMA」サービスへのマイグレーションが進展し契約数が減少するとともに、音声ARPUの低下等により、3兆1,565億円（前年度比4.0%減）となった。
- 携帯電話（FOMA）収入は、サービス提供エリアの拡大、「FOMA 900i」シリーズの発売に合わせた積極的販売により契約数が大幅に増加するとともに、「iモード」等パケット通信の利用増により、1,530億円（前年度比1023.8%増）となった。
- パケット通信収入は、「iアプリ」・カメラ・赤外線通信・「QRコード」対応の高機能端末普及などにより「iモード」の契約数が増加するとともに、新機能に対応したコンテンツの充実等によるパケット通信の利用拡大により、1兆207億円（前年度比15.2%増）となった。

<営業収益内訳>

	2003年度	2002年度	増減率
	億円	億円	%
無線通信サービス	44,879	43,509	3.1
（再掲）携帯電話（m o v a）収入	31,565	32,864	△4.0
（ 〃 ）携帯電話（FOMA）収入	1,530	136	1023.8
（ 〃 ）パケット通信収入	10,207	8,863	15.2
（ 〃 ）PHS収入	704	793	△11.3
（ 〃 ）「クイックキャスト」収入	58	77	△24.8
端末機器販売	5,602	4,582	22.2
（営業収益合計）	50,481	48,091	5.0

（注1）2003年度においては、「2ヶ月くりこし」サービスによる収益の繰延処理により、携帯電話（m o v a）収入280億円、携帯電話（FOMA）収入43億円を繰延べ。

（注2）携帯電話（FOMA）収入には、「FOMA」契約のパケット通信収入を2003年度499億円、2002年度47億円含む。

（注3）EITF01-09の適用により、端末機器販売収入が、2003年度6,055億円、2002年度5,589億円、適用前と比較して減少。

(2) 営業費用は 3 兆 9,451 億円（前年度比 5.1%増）

- 人件費は、従業員数の増加（前年度比449名増）等により、2,484億円（前年度比2.1%増）となった。
- 物件費は、収益連動経費（端末機器原価、代理店手数料、ポイントサービスに関する費用）の増加等により、2兆5,088億円（前年度比9.2%増）となった。
- 減価償却費は、設備投資の効率化・低コスト化への取り組みによる設備投資額の縮小等により、7,210億円（前年度比3.8%減）となった。

<営業費用内訳>

	2003年度	2002年度	増減率
	億円	億円	%
人件費	2,484	2,433	2.1
物件費	25,088	22,979	9.2
減価償却費	7,210	7,492	△3.8
固定資産除却費	439	386	13.8
通信設備使用料	3,877	3,877	△0.0
租税公課	354	357	△0.9
（営業費用合計）	39,451	37,524	5.1

（注）EITF01-09の適用により、物件費が、2003年度5,939億円、2002年度5,712億円、適用前と比較して減少。

(3) 結果として、営業利益は 1 兆 1,029 億円（前年度比 4.4%増）、税引前利益は 1 兆 1,011 億円（前年度比 5.6%増）。

(4) 当期純利益は、6,500 億円（前年度比 205.9%増）

- 2003年度の持分法による投資損失は220億円。

2. セグメント情報

(1) 携帯電話事業

営業収益は4兆9,377億円、営業利益は1兆1,389億円。

●携帯電話（mov a）サービス

- －「Macromedia Flash」「iアプリDX」に対応した「ムーバ505i」シリーズ、全機種にメガピクセルカメラ及びバーコードリーダーを搭載した「ムーバ505iS」シリーズ、コンパクトボディで高速「iモード」通信に対応した「ムーバ252i」シリーズ等の発売による商品ラインアップの充実などの取り組みを実施。しかしながら、「FOMA」サービスへの移行が堅調に進んでいるため、2003年9月以降、「mov a」サービスの契約数は減少に転じ、4,288万契約（前年度末比1.5%減）となった。
- －携帯電話（mov a）サービスの音声ARPUは5,890円、「iモード」ARPUは1,940円、総合ARPUは7,830円。

●携帯電話（FOMA）サービス

- －提供エリアの拡大（2004年3月末全国人口カバー率約99%）やビル内及び地下等屋内の提供エリアの充実とともに、テレビ電話対応の「FOMA 2102V」シリーズ、デュアルモード端末の「FOMA N2701」の発売、パケット通信料の割安感の訴求などにより、2003年9月末には100万契約を突破、その後4ヵ月足らずで200万契約を突破した。さらに2004年2月以降は、「デコメール」「キャラ電」「着モーション」「大容量iアプリ」機能を搭載した「FOMA900i」シリーズを順次発売、商品・サービス機能の強化と積極的な販売促進活動の結果、305万契約（前年度末比822.8%増）に達した。
- －携帯電話（FOMA）サービスの音声ARPUは6,900円、パケットARPUは3,380円、総合ARPUは10,280円。
- －上記に加え「mov a」「FOMA」サービス共通で、当月に使いきれなかった無料通話・通信分を2ヵ月間自動的に繰り越しする「2ヶ月くりこし」サービスを開始したほか、固定電話から携帯電話への通信料金を値下げするなど、料金の多様化・低廉化を実施。また、携帯電話の呼出音を音楽等に設定できる「メロディコール」サービスの開始や「iショット」サービスの機能拡充など、お客様の多様なニーズに対応。
- －上記のサービスをあわせた携帯電話（FOMA+mov a）の音声ARPUは5,920円、パケットARPUは1,970円、総合ARPUは7,890円。

●「iモード」サービス

- －「ムーバ505i」シリーズへの「Macromedia Flash」「iアプリDX」の搭載により「iモード」サイトでの多彩なアニメーション表現や、端末に登録されたデータと「iアプリ」の連動を可能とし、また「ムーバ505iS」シリーズへのバーコードリーダーの搭載により「iモード」を通じ他のプラットフォームとの連携を可能とするなど、お客様の利用促進に向けた取り組みを展開。
- －「FOMA900i」シリーズでは、「iモード」メールを自由にデコレーションできる「デコメール」、電話着信時に「iモーション」で着信を知らせる「着モーション」、さらには「iアプリ」のコンテンツサイズを拡大した「大容量iアプリ」を提供し、「FOMA」サービスの普及拡大に努めた。
- －以上の取り組み等により、契約数は2003年10月に4,000万契約を突破し、4,108万契約（前年度末比8.8%増）となった。
- －2003年12月より非接触ICカード技術「Felica（フェリカ）」搭載の携帯電話を利用したフィールド実験を実施するとともに、2004年1月にソニー株式会社と合弁会社（フェリカネットワークス株式会社）を設立するなど、新たなモバイルサービスの実現を推進。
- －海外における「iモード」導入オペレータ7社（*）の「iモード」契約者数の合計は2004年1月末には、200万契約を突破し、海外での展開も順調に進展。

（*）E-Plus Mobilfunk GmbH & Co.KG（ドイツ）／KPN mobile the Netherlands B.V.（オランダ）／KG Telecommunications Co.,Ltd.（台湾）／BASE N.V./S.A.（ベルギー）／Bouygues Telecom S.A.（フランス）／Wind Telecomunicazioni S.p.A.（イタリア）／Telefónica Móviles España,S.A.（スペイン）＜全7社＞。2003年11月に「iモード」ライセンス契約を締結したCOSMOTE Mobile Telecommunications S.A.（ギリシャ）が8社目の導入先となる予定。

※KG Telecommunications Co.,Ltd.は、昨年10月に台湾法人Far EastTone Telecommunications Co.,Ltd.（以下、FET社）との株式売買契約を締結し、FET社の100%子会社となりました。

(注) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、契約者1人当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本料、通話料/通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。(以下、ARPUの記述について同様)

※ARPUの算定式等については、40頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<サービス別契約数>

	<u>2003年度末</u>	<u>2002年度末</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	%
携帯電話 (m o v a) サービス	42,882	43,531	△1.5
携帯電話 (FOMA) サービス	3,045	330	822.8
「iモード」サービス	41,077	37,758	8.8
衛星電話サービス	31	29	8.0

(注) 「iモード」サービス契約数 (2003年度末) :

携帯電話 (m o v a) 分 (38,080 千契約) + 携帯電話 (FOMA) 分 (2,997 千契約)

「iモード」サービス契約数 (2002年度末) :

携帯電話 (m o v a) 分 (37,456 千契約) + 携帯電話 (FOMA) 分 (303 千契約)

<業績>

	<u>2003年度</u>	<u>2002年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
携帯電話事業営業収益	49,377	46,904	5.3
携帯電話事業営業利益 (△損失)	11,389	10,872	4.8

(2) PHS事業

営業収益は757億円、営業損失は355億円。

●定額制データ通信サービス「@FreeD (アットフリード)」を提供開始、これに合わせて対応端末を発売するとともに、「@FreeD」複数回線割引を提供。PHS市場全体として純減基調のもと、PHS全体の契約数は159万契約 (前年度末比5.7%減) に減少したが、定額制データ通信サービスの利用促進に重点を置いた結果、カード型端末の契約数については純増となった。

●PHS ARPUは3,430円。

※ARPUの算定式等については、40頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

<契約数>

	<u>2003年度末</u>	<u>2002年度末</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	%
PHSサービス	1,592	1,688	△5.7

<業績>

	<u>2003年度</u>	<u>2002年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
PHS事業営業収益	757	850	△11.0
PHS事業営業利益 (△損失)	△355	△283	-

(3) 「クイックキャスト」事業

営業収益は 60 億円、営業損失は 19 億円。

- 市場規模が縮小するなか、引き続きコスト削減を推進。

<契約数>	<u>2003年度末</u>	<u>2002年度末</u>	<u>増減率</u>
	千契約	千契約	%
「クイックキャスト」サービス	457	604	△24.4

<業績>	<u>2003年度</u>	<u>2002年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
「クイックキャスト」事業営業収益	60	81	△26.1
「クイックキャスト」事業営業利益（△損失）	△19	△65	—

(4) その他事業

営業収益は 287 億円、営業利益は 14 億円。

- 2003年6月から「FOMA」向け国際ローミングサービス「WORLD WING（ワールドウィング）」を開始。
- 「FOMA」国際テレビ電話サービスを2003年10月からイギリス法人 Hutchison 3G UK Limited（ハツ 3G UK）、2004年2月からは香港法人 Hutchison 3G HK Limited（ハツ 3G HK）との間で開始。
- 公衆無線LANサービス「Mzone（エムゾーン）」について、サービスエリアを254ヵ所に拡大するとともに、従来の「月額プラン」に加え24時間使い放題の「日額プラン」を開始。

<業績>	<u>2003年度</u>	<u>2002年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
その他事業営業収益	287	255	12.5
その他事業営業利益（△損失）	14	43	△67.1

3. 設備投資の状況

設備投資（*）は 8,055 億円。

- 経済的な小型基地局の導入など「FOMA」サービスの屋内外における提供エリアの拡充（2004年3月末全国人口カバー率約99%）、中継系光伝送路を基盤とするIPルータ網によるコアネットワークのIP化を推進するとともに、物品調達価格の低減、設計・工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化への取り組みを実施。

<設備投資内訳>	<u>2003年度</u>	<u>2002年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
携帯電話事業	6,011	6,008	0.0
PHS事業	123	84	46.9
「クイックキャスト」事業	0	2	△79.1
その他（通信用建物等）	1,921	2,446	△21.5
（設備投資合計）	8,055	8,540	△5.7

(*）算出過程については、41頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

4. キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆7,102億円（前年度比7.9%増）。売上債権の増減に係るキャッシュ・フローは減少したものの、法人税等の支払減少及び未収還付法人税等の回収により増加。なお、売上債権の増減に係るキャッシュ・フローの減少は、主に前々期末（2001年度期末）の末日が金融機関の休業日であったため、当該年度末の電話料金等約2,440億円が前期の収納となったことによるもの。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、△8,473億円（前年度比2.8%支出減）。Hutchison 3G UK Holdings Limitedへの株主ローンにより貸付による支出は増加したものの、設備投資の減少により有形固定資産の取得による支出が減少。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、△7,059億円（前年度比111.8%支出増）。資金調達が減少したほか、自己株式の取得及び配当支払が増加。なお、当期の自己株式の取得は、公開買付により1,949億円、市場買付により2,000億円の合計3,949億円を実施。
- フリー・キャッシュ・フローは、8,629億円（前年度比21.0%増）。なお、前期の実績から金融機関の休業日によるキャッシュ・フローの増加影響額（約2,440億円）を除いた場合、前年度比83.9%増。
- キャッシュ・フロー指標等は、株主資本の増加、有利子負債の減少、株価の上昇による株式時価総額の増加等により、前年同期に比べ改善。

<キャッシュ・フロー>

	<u>2003年度</u>	<u>2002年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,102	15,846	7.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,473	△8,714	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,059	△3,333	-
フリー・キャッシュ・フロー	8,629	7,132	21.0
フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因を除く）(*)	8,629	4,692	83.9

<キャッシュ・フロー指標等>

	<u>2003年度</u>	<u>2002年度</u>	<u>増減</u>
株主資本比率	59.2%	57.4%	1.8ポイント
時価ベースの株主資本比率(*)	184.3%	183.1%	1.2ポイント
負債比率	22.8%	28.0%	△5.2ポイント
債務償還年数	0.6年	0.9年	△0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.4	79.7	24.7

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
 なお、従来は短期の貸付・預入の増減による影響額を除いておりましたが、今回の開示より除いておりません。
 同様の処理方法に従って2002年度の実績を再表示しており、従来の開示値に比べ約5億円増加しております。

特殊要因：2001年度の期末日が金融機関の休業日となったことによる電話料金未回収影響額

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

負債比率：有利子負債÷（株主資本+有利子負債）

債務償還年数：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息(※)

(※) 支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(*) 算出過程については、41頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

5. 利益配分

- 2003年度の配当金につきましては、1株につき1,000円（うち中間配当金500円）の普通配当に、「iモード」サービスが全国で4,000万契約を突破したことに伴う記念配当500円を期末配当に加え、1株につき合計1,500円（うち中間配当金500円）とさせていただきます。

《 2004年度の連結業績見通し 》

2003年度の国内移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客ニーズの多様化に伴い、通信事業者間の競争がますます激化しており、各事業者とも端末の高機能化及び新たな料金サービスの導入に取り組んでまいりました。このような市場環境のもと、当社グループにおいてはARPUの低減傾向が継続しているなか、2004年度につきましては、「ファミリー割引」の割引率拡大や「FOMA」パケット通信料の定額制導入といった競争力強化・更なる成長に向けた料金値下げや、「FOMA」マイグレーションの本格化促進に伴う収益連動経費の増加等により、以下のとおり営業収益、営業利益の減を見込んでおります。

このような経営環境のなか、当社グループといたしましては、「FOMA」サービスの更なる普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」の3つを軸とする事業領域の拡大に努めてまいります。『生活・ビジネスに役立つケータイ』をキーワードに、これまでの音声・メールといったコミュニケーション及びインターネット接続による情報通信手段としての携帯電話サービスに加えて、赤外線通信、「QRコード」、非接触型ICチップ等を用いた外部とのインターフェース機能を活用し、当社サービスと連携させることによる日常生活に密着した携帯電話サービスへと進化させてまいります。また、引き続き業務プロセスの見直しによる事業の効率化を進め、不採算事業の見直しを含めた経営体質の強化を図ることで、企業価値の最大化に努めてまいります。

	2004年度	2003年度(実績)	増減率
営業収益	49,200 億円	50,481 億円	△2.5%
営業利益	8,300 億円	11,029 億円	△24.7%
税引前利益	13,140 億円	11,011 億円	19.3%
当期純利益	7,510 億円	6,500 億円	15.5%
設備投資(*)	7,960 億円	8,055 億円	△1.2%
フリー・キャッシュ・フロー(*)	9,800 億円	8,629 億円	13.6%
E B I T D A(*)	16,180 億円	18,589 億円	△13.0%
E B I T D Aマージン(*)	32.9%	36.8%	△3.9ポイント
ROCE(*)	16.4%	22.9%	△6.5ポイント
ROCE(税引後)(*)	9.7%	13.3%	△3.6ポイント

(*) 算出過程については、41頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

	2004年度末	2003年度末(実績)	増減率
携帯電話(m o v a)サービス契約数	37,100 千契約	42,882 千契約	△13.5%
携帯電話(FOMA)サービス契約数	10,600 千契約	3,045 千契約	248.1%
「iモード」サービス契約数	43,400 千契約	41,077 千契約	5.7%
PHSサービス契約数	1,370 千契約	1,592 千契約	△13.9%
「クイックキャスト」サービス契約数	330 千契約	457 千契約	△27.8%
総合ARPU(携帯電話(FOMA+m o v a))	7,270 円	7,890 円	△7.9%
音声ARPU	5,390 円	5,920 円	△9.0%
パケットARPU	1,880 円	1,970 円	△4.6%

(注)「iモード」サービス契約数：携帯電話(m o v a)分+携帯電話(FOMA)分

※ARPUの算定式等については、40頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。

- 2004年度の年間配当金につきましては、1株につき2,000円(うち中間配当1,000円)とさせていただきます。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社グループに関連する業績予想、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価並びに契約数や業績や配当の見通しなどといった、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はいたし兼ねます。すなわち、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因は無数にあります。その内、現在想定し得る主要なものとして、以下の事項を挙げることができます。

- ・新たなサービス・利用形態の導入を含む、第三世代移动通信サービスに関する当社グループの施策が期待どおりに展開できるか否か
- ・種々の法令・規制・制度の導入や変更による悪影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・日本における番号ポータビリティ制度の導入により、導入コストの負担に加えて、当社グループの契約者の他の移动通信事業者への移動による契約数の減少等の悪影響が発生し得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・他の移动通信事業者及び他の技術との競争や変化の早い市場動向に対して当社グループが適切かつ十分に対応できるか否か
- ・当社グループが獲得・維持する契約数及びARPU（1契約あたり月間平均収入）の水準が当社グループの期待に達するか否か
- ・当社グループが使用可能な周波数及び設備には限りがある中で、サービスの質の低下を回避し、顧客満足を今後とも得ることができるか否か
- ・第三世代移动通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができるか否か
- ・当社グループの国際投資、提携及び協力関係が期待どおりの収益や機会をもたらすか否か
- ・現在損失を生じているPHS事業の業績を改善させることができるか否か
- ・当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により発生し得る、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題に対して、当社グループが適切に対応できるか否か
- ・当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること
- ・無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・地震、電力不足、ソフトウェア・機器の不具合等に起因するシステム障害が発生し得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・当社グループのネットワークシステムや携帯電話等を通じた通信その他の利用に対して、悪影響を及ぼすウイルス、サイバーアタック等に適切に対応できるか否か
- ・日本国内外の経済、証券市場その他の状況の変化による影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か

なお潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので御留意下さい。

「FOMA」「iモード」「ハーティスタイル」「2ヶ月くりこし」「ムーバ」「mova」「iモーション」「iアプリ」「iアプリDX」「デコメール」「キャラ電」「着モーション」「メロディコール」「iショット」「@FreeD」「クイックキャスト/QUICKCAST」「WORLD WING/ワールド ウィング」「Mzone」はNTTドコモの商標または登録商標です。その他記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結) [米国会計基準] 平成 16 年 5 月 7 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立川 敬二
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 梶村 保寿 TEL (03)5156-1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 7 日
 親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432) 親会社における当社の株式保有比率 61.6%
 米国会計基準採用の有無 有

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	5,048,065	5.0	1,102,918	4.4	1,101,123	5.6
15 年 3 月期	4,809,088	3.2	1,056,719	5.6	1,042,968	9.1

	当期純利益		基本的 1 株当たり 当期純利益	希薄化後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	650,007	205.9	13,099 01	13,099 01	18.1	17.9	21.8
15 年 3 月期	212,491	—	4,253 83	4,253 83	6.3	17.2	21.7

(注) ①持分法投資損益 16 年 3 月期 △21,960 百万円 15 年 3 月期 △324,241 百万円
 ②期中平均株式数 16 年 3 月期 49,622,595 株 15 年 3 月期 49,952,907 株
 ③会計処理の方法の変更 有 (新会計基準の適用)
 ④売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	6,262,266	3,704,695	59.2	76,234 00
15 年 3 月期	6,058,007	3,475,514	57.4	69,274 19

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 48,596,364 株 15 年 3 月期 50,170,406 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,710,243	△847,309	△705,856	838,030
15 年 3 月期	1,584,610	△871,430	△333,277	680,951

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 35 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 11 社 (除外) 3 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,920,000	1,314,000	751,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15,453 円 83 銭

(注) 17 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、9 頁をご参照ください。

※本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

《 企業集団の状況 》

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 71 社及び関連会社 9 社は、NTTドコモグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりであります。

[事業の種類別セグメントの内容]

事業の種類	主要な営業種目
携 帯 電 話 事 業	携帯電話(mov a)サービス、携帯電話(FOMA)サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
P H S 事 業	PHS サービス、PHS 端末機器販売
「クイックキャスト」事業	無線呼出(クイックキャスト)サービス、「クイックキャスト」端末機器販売
そ の 他 事 業	国際電話サービス等

(注) 携帯電話事業の航空機電話サービスにつきましては、2004年3月31日をもって終了いたしました。

[当社グループ各社の位置付け]

(1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業、「クイックキャスト」事業及びその他事業を行っております。

なお、衛星電話サービス、航空機電話サービス及び国際電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。

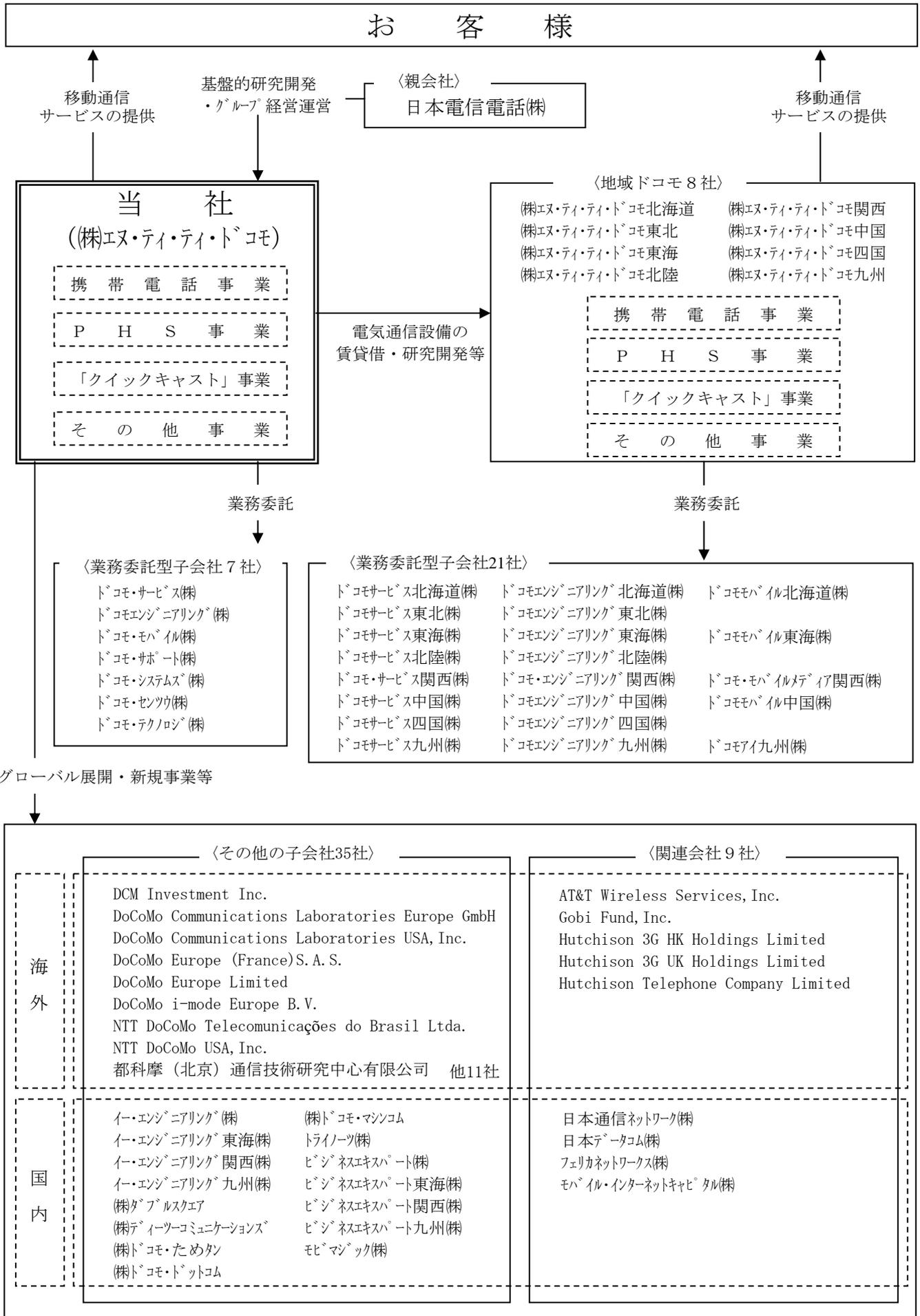
また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発並びに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ8社に提供しております。

(2) 地域ドコモ8社は、各々の地域において、携帯電話事業（衛星電話サービス及び航空機電話サービスを除く）、PHS事業、「クイックキャスト」事業等を行っております。

(3) 業務委託型子会社 28 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ8社の業務の一部分担あるいはサポートを行っております。

(4) その他の子会社 35 社、関連会社 9 社は、W-CDMA方式による第三代移動通信システムのグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合弁会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりであります。



2004年3月31日現在

《 経営方針 》

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、「FOMA」サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略

移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客様ニーズの多様化に伴い、通信事業者間の競争が今後ますます激化すると想定されます。

このようななか、当社グループは、「FOMA」サービスの一層の普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、引き続き業務プロセスの見直しによる事業の効率化を進め、不採算事業の見直しを含めた経営体質の強化を図ってまいります。また、従来から掲げている「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」の3つを軸とする事業領域の拡大に積極的に努め、関連する他企業と連携を取りながら、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスを提供していくことで、企業価値の向上に努めてまいります。

(1) マルチメディア化

「iモード」サービスや高速・大容量データ通信を可能とする「FOMA」サービスの普及拡大を目指し、端末機能を向上させた商品ラインアップの充実を図るとともに、ビジュアルコミュニケーションならびに映像・テキストの配信サービス等、高度で多様なサービスの開発・提供に努めてまいります。また、「FOMA」サービスの更なる高度化を目指して、高速パケット通信技術であるHSDPA (High Speed Downlink Packet Access) システムの開発に取り組んでおります。さらに2003年5月には第四世代移動通信システムの実現に向けた高速パケット通信を可能とする無線アクセス方式に関する屋外実験を開始するなど、モバイルマルチメディアの更なる推進を図ってまいります。

(2) ユビキタス化

移動通信の領域は、モバイルマルチメディアの進展により、音声通信を中心とした「通信インフラ」から、「iモード」サービスに代表される「ITインフラ」へと拡大してまいりました。今後は、従来から取り組んできた情報家電の遠隔操作、自動車向け情報配信（テレマティクス）等の更なる推進による利用機会の拡大に加え、携帯電話が持つ赤外線通信・「QRコード」・非接触ICチップ等を用いた外部とのインターフェース機能を活用し、モバイルマルチメディアサービスとその他の様々な商取引とを連携させる「リアル連携」を、関連する他企業とともに推進してまいります。このような取り組みを通じて、携帯電話を生活やビジネスのあらゆる場面で役に立つ「生活インフラ」へと進化させ、従来の従量制による通信料収入の枠組みに依存しない付加価値サービスによる事業機会の創出に取り組んでまいります。

(3) グローバル化

当社が出資・提携している海外の事業者等と連携し、WCDMA方式による第三代移動通信システムやモバイルマルチメディアサービスの海外での展開を着実に推進しております。海外における新たな収益機会の創出等により、引き続き着実な海外展開を推進するとともに、国際ローミングサービスの拡大を図ることで、世界規模で「いつでも、どこでも、誰とでも」コミュニケーションできる“Global Mobility Support”の実現を目指してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、高度なネットワークを構築し高品質で安定したサービスを提供するとともに、モバイルマルチメディアを推進していくために、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績並びに経営環境を総合的に勘案して配当を行ってまいります。加えて、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への利益還元のため、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。なお、2003年度におきましては、2003年6月19日に開催された第12回定時株主総会決議による授権に基づき、取得価額3,949億円で当社普通株式1,576,216株を取得いたしました。

また、内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携によるグローバルビジネスの展開等により企業価値の向上に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、取締役・監査役制度を軸に、効率性、透明性を重視した事業運営に努めてまいります。

現在、当社取締役会は、活発な議論を経て的確かつ迅速な意思決定を行っております。また、社外取締役を1名、社外監査役を4名とするとともに、監査においては、専門スタッフの充実や子会社の監査役との連携等により、監査体制を強化しております。

さらには、各界の有識者で構成する「アドバイザリーボード」（1999年2月に創設、2003年5月から第3期実施、原則毎月開催）を設置するとともに、海外においてもグローバルな視点でのアドバイスをいただく場として「米国アドバイザリーボード」（2000年12月に創設、2002年11月から第2期実施、年2回開催）を設置し、当社が抱える経営課題等に関するボードメンバーからの客観的なご意見・ご提案を事業運営に反映させております。

一方、コンプライアンス経営への取り組みにつきましては、経営層をはじめとした階層別のコンプライアンス・トレーニングを実施するとともに、各組織にリスク・コンプライアンスリーダーを配置したほか、倫理・法令遵守のための内部統制システムを構築し、コンプライアンスに照らした業務運営の継続的な改善を推進する仕組みを整えてまいりました。

さらに、国内外の法規等を踏まえた、会社情報の開示に係る統制及び手続きを確立し、株主の皆様や投資家の方々などに対して、企業の透明性を高めるべく、適時、適切かつ積極的な情報開示を推進しております。

5. 関連当事者（親会社）との関係

(1) 当社は、NTTグループにおいて、主に移動通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

なお、現在、NTTは当社株式を61.6%保有しており、多数株主としての権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(2) 当社とNTTは、NTTが行う基盤的研究開発に関し、同社から当社へ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を1999年7月1日に締結しております。

また、当社とNTTは、NTTが行うグループ経営運営に関し、同社から当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を2002年4月1日に締結しております。

6. 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は安定成長期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益重視の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性を推進する観点からROCEについても重要な経営指標といたしております。EBITDAマージンは35%以上、ROCEは20%以上を目標値としてその達成に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDAマージン：EBITDA÷売上高

EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損

ROCE：営業利益÷(株主資本+有利子負債) <株主資本・有利子負債は前年度末・当年度末の平均値>

7. その他

当社グループは、環境保全を志向する社会システム構築の支援が永続的に取り組むべき経営の重要課題の一つと認識し、グループ全体で環境管理の国際規格「ISO14001」の認証取得を進め、ほぼ全社で取得しております。また、環境への影響を考慮したグリーン調達・購入、循環型社会の実現に向けた使用済み携帯電話端末等の回収・リサイクル、お客様への請求額をホームページやメールでお知らせするeビリングサービスの提供による紙資源の節減、携帯電話機及び通信設備の省電力化や基地局設備等への太陽光・風力発電装置の導入による温室効果ガス排出量の低減など、積極的に環境負荷の低減を図ってまいります。さらには、自然環境保護の一環として、「ドコモの森」植樹活動なども進めてまいります。

《 連結財務諸表等 》

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	838,030		680,951		157,079
売上債権(純額)	616,131		617,499	△	1,368
棚卸資産	127,269		67,315		59,954
繰延税金資産	92,662		58,501		34,161
前払費用及び その他の流動資産	111,225		214,753	△	103,528
流動資産合計	1,785,317	28.5	1,639,019	27.0	146,298
有 形 固 定 資 産					
無線通信設備	4,109,818		3,792,361		317,457
建物及び構築物	619,501		546,267		73,234
工具、器具及び備品	580,099		565,601		14,498
土地	188,717		185,031		3,686
建設仮勘定	169,562		151,419		18,143
減価償却累計額	△ 2,965,192		△ 2,564,551	△	400,641
有形固定資産合計(純額)	2,702,505	43.2	2,676,128	44.2	26,377
投資その他の資産					
関連会社投資	324,155		381,290	△	57,135
市場性のある有価証券 及びその他の投資	62,191		21,131		41,060
無形固定資産(純額)	506,777		487,816		18,961
営 業 権	133,354		133,196		158
その他の資産	195,406		150,272		45,134
繰延税金資産	552,561		569,155	△	16,594
投資その他の資産合計	1,774,444	28.3	1,742,860	28.8	31,584
資 産 合 計	6,262,266	100.0	6,058,007	100.0	204,259

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 ・ 資 本)		%		%	
流 動 負 債					
1年以内返済予定長期借入債務	136,642		126,741		9,901
短期借入金	-		10,000		△ 10,000
仕入債務	666,838		638,670		28,168
未払人件費	43,142		45,367		△ 2,225
未払利息	1,975		2,893		△ 918
未払法人税等	318,011		131,845		186,166
その他の流動負債	125,030		96,824		28,206
流動負債合計	1,291,638	20.6	1,052,340	17.4	239,298
固 定 負 債					
長期借入債務	954,954		1,211,627		△ 256,673
退職給付引当金	133,954		149,700		△ 15,746
その他の固定負債	176,964		168,351		8,613
固定負債合計	1,265,872	20.2	1,529,678	25.2	△ 263,806
負 債 合 計	2,557,510	40.8	2,582,018	42.6	△ 24,508
少 数 株 主 持 分	61	0.0	475	0.0	△ 414
資 本					
資 本 金	949,680		949,680		-
資 本 剰 余 金	1,311,013		1,306,128		4,885
利 益 剰 余 金	1,759,548		1,159,354		600,194
その他の包括利益累積額	81,355		62,937		18,418
自 己 株 式	△ 396,901		△ 2,585		△ 394,316
資 本 合 計	3,704,695	59.2	3,475,514	57.4	229,181
負 債 ・ 資 本 合 計	6,262,266	100.0	6,058,007	100.0	204,259

2. 連結損益及び包括利益(損失)計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		増減(△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	金 額
営 業 収 益					
無線通信サービス	4,487,912		4,350,861		137,051
端末機器販売	560,153		458,227		101,926
営業収益合計	5,048,065	100.0	4,809,088	100.0	238,977
営 業 費 用					
サービス原価	712,571		707,253		5,318
端末機器原価	1,094,332		950,699		143,633
減価償却費	720,997		749,197		△ 28,200
販売費及び一般管理費	1,417,247		1,345,220		72,027
営業費用合計	3,945,147	78.2	3,752,369	78.0	192,778
営 業 利 益	1,102,918	21.8	1,056,719	22.0	46,199
営 業 外 費 用 (△ 収 益)					
支払利息	13,216		16,870		△ 3,654
受取利息	△ 1,917		△ 100		△ 1,817
その他(純額)	△ 9,504		△ 3,019		△ 6,485
営業外費用(△収益)合計	1,795	0.0	13,751	0.3	△ 11,956
税 引 前 利 益	1,101,123	21.8	1,042,968	21.7	58,155
法 人 税 等					
当 年 度 分	446,182		285,606		160,576
繰 延 税 額	△ 17,066		168,881		△ 185,947
法 人 税 等 合 計	429,116	8.5	454,487	9.5	△ 25,371
持分法による投資損益(△損失)	△ 21,960	△ 0.4	△ 324,241	△ 6.7	302,281
少数株主損益(△利益)	△ 40	△ 0.0	△ 16,033	△ 0.3	15,993
会計原則変更による累積的影響額前利益	650,007	12.9	248,207	5.2	401,800
会計原則変更による累積的影響額	-	-	△ 35,716	△ 0.8	35,716
当 期 純 利 益	650,007	12.9	212,491	4.4	437,516

その他の包括利益(△損失)					
売却可能有価証券	12,238		△ 727		12,965
未実現保有損益					
金融商品再評価差額	△ 13		257		△ 270
為替換算調整額	△ 9,862		△ 39,315		29,453
追加最小年金負債調整額	16,055		△ 19,910		35,965
包 括 利 益 合 計	668,425	13.2	152,796	3.2	515,629

1株当たり情報(単位:円)				
期中加重平均発行済普通株式数 - 基本的及び希薄化後(単位:株)	49,622,595		49,952,907	△ 330,312
基本的及び希薄化後1株当たり会計 原則変更による累積的影響額前利益	13,099.01		4,968.82	8,130.19
基本的及び希薄化後1株当たり 会計原則変更による累積的影響額	-		△ 714.99	714.99
基本的及び希薄化後1株当たり 当期純利益	13,099.01		4,253.83	8,845.18

3. 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減 (△)
	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金 額	金 額	金 額
資 本 金			
期 首 残 高	949,680	949,680	-
期 末 残 高	949,680	949,680	-
資 本 剰 余 金			
期 首 残 高	1,306,128	1,262,672	43,456
株 式 交 換	△ 14	43,456	△ 43,470
関 連 会 社 の 資 本 剰 余 金 増 加 に よ る 増 加	4,899	-	4,899
期 末 残 高	1,311,013	1,306,128	4,885
利 益 剰 余 金			
期 首 残 高	1,159,354	956,899	202,455
現 金 配 当 金	△ 49,813	△ 10,036	△ 39,777
当 期 純 利 益	650,007	212,491	437,516
期 末 残 高	1,759,548	1,159,354	600,194
その他の包括利益累積額			
期 首 残 高	62,937	122,632	△ 59,695
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 保 有 利 益 (△ 損 失)	12,238	△ 727	12,965
金 融 商 品 再 評 価 差 額	△ 13	257	△ 270
為 替 換 算 調 整 額	△ 9,862	△ 39,315	29,453
追 加 最 小 年 金 負 債 調 整 額	16,055	△ 19,910	35,965
期 末 残 高	81,355	62,937	18,418
自 己 株 式			
期 首 残 高	△ 2,585	-	△ 2,585
自 己 株 式 の 取 得	△ 394,903	△ 234,470	△ 160,433
株 式 交 換	587	231,885	△ 231,298
期 末 残 高	△ 396,901	△ 2,585	△ 394,316
資 本 合 計	3,704,695	3,475,514	229,181

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度 (要約)	
	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 当期純利益		650,007		212,491
2. 当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フロー への調整：				
(1) 減価償却費		720,997		749,197
(2) 繰延税額	△	12,539	△	57,569
(3) 有形固定資産売却・除却損		35,005		30,348
(4) 持分法による投資損益 (△利益)		17,433		550,691
(5) 少数株主損益 (△損失)		40		16,033
(6) 会計原則変更による累積的影響額		-		35,716
(7) 流動資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額 (増加：△)	△	90		229,061
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		1,458	△	1,744
棚卸資産の増減額 (増加：△)	△	59,954		28,685
仕入債務の増減額 (減少：△)		19,577		27,820
その他の流動負債の増減額 (減少：△)		28,866		10,131
未払法人税等の増減額 (減少：△)		186,166	△	161,565
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	△	15,746		43,972
未収還付法人税等の増減額 (増加：△)		106,308	△	106,308
その他		32,715	△	22,349
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,710,243		1,584,610
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 有形固定資産の取得による支出	△	625,284	△	700,468
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	177,645	△	164,238
3. 投資による支出	△	12,787	△	10,312
4. 貸付による支出	△	38,307	△	161
5. その他		6,714		3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	847,309	△	871,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 長期借入債務の増加による収入		-		202,274
2. 長期借入債務の返済による支出	△	245,411	△	212,934
3. 自己株式の取得による支出	△	394,903	△	234,470
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△	5,716	△	6,908
5. 現金配当金の支払額	△	49,813	△	10,036
6. 短期借入金増加による収入		155,300		339,912
7. 短期借入金返済による支出	△	165,300	△	410,962
8. その他	△	13	△	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	705,856	△	333,277
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1		0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		157,079		379,903
VI 現金及び現金同等物の期首残高		680,951		301,048
VII 現金及び現金同等物の期末残高		838,030		680,951
キャッシュ・フローに関する補足情報				
各年度の現金受取額：				
還付法人税等		107,200		-
各年度の現金支払額：				
支払利息		16,384		19,874
法人税等		259,883		558,084
現金支出を伴わない投資及び財務活動：				
株式交換による連結子会社の少数株主持分取得額		439		275,341
キャピタル・リースによる資産の取得額		4,469		4,001

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

1 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

資産除却にかかる債務に関する会計処理

平成15年4月1日より、米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」)第143号「資産除却にかかる債務に関する会計処理」を適用しております。SFAS第143号は、有形固定資産の除却にかかわる法律上の義務を負債として認識し、公正価値の見積りが可能な場合には、これらの義務発生時に公正価値で評価することを義務付けております。企業が資産除却義務のための負債を最初に認識する場合には、除却費用を資産計上して関連する有形固定資産の簿価を増加させなければなりません。

当社は主に当社グループの無線通信設備等を設置する賃借地並びに賃借ビル等にかかる原状回復義務を同基準書の対象となる法的義務と考えており債務の公正価値の見積りを実施しております。同基準書適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する基準の改訂

平成15年7月1日より、SFAS第149号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂」を適用しております。SFAS第149号は、デリバティブ商品に関する会計処理及び報告方法を変更かつ明確にするものであり、その対象には、現行のSFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」の下でヘッジ活動を行うため、原資産・原債務とは別の契約の中で設定している特定のデリバティブ商品を含んでいます。同基準書適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

(2) 主要な会計方針

見積りの使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要がありますが、見積り及び仮定の設定は財務諸表における資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものであります。したがって、実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。

関連会社投資

20%以上50%以下の持分を所有する関連会社及び当社が重要な影響を及ぼすことができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落による減損処理の要否を検討しております。価値の下落が一時的でないと判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

市場性のある有価証券

SFAS第115号「一定の負債証券及び持分証券への投資に関する会計」に基づき会計処理しております。

営業権及びその他の無形固定資産

SFAS 第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき会計処理しております。

長期性資産の減損

有形固定資産、ソフトウェア及びその他の無形固定資産等（営業権を除く）の長期性資産につき、SFAS 第144号に基づき、減損の要否を検討し、減損が生じていると判断された場合には必要額を損失処理しております。

ヘッジ活動

SFAS 第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（後にSFAS 第138号及び第149号により改訂）を適用しております。

退職給付制度

年金給付増加額及び予測給付債務にかかる利息については、その期において発生主義で会計処理しております。給付制度の変更による過去勤務費用については、給付対象従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

収益の認識

月額基本料金及び通話料収入はサービスを顧客に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話（m o v a、F O M A）サービスの月額使用料金に含まれる一定限度額までを無料通話分として当月の通話料から控除しております。従来、無料通話分は当月内のみ有効とし月額使用料金の全額を当月に収益認識しておりましたが、平成15年11月1日からは当月に未使用の無料通話分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス（「2ヶ月くりこし」サービス）の提供を開始しております。このサービスはほぼ全ての携帯電話（m o v a、F O M A）サービスの既存顧客に適用されます。このサービス開始に伴い、当社は当月未使用の無料通話分の内、有効期限前に使用が見込まれる額について収益の繰延を行っておりますが、サービスを開始して間もなく予想使用額を合理的に見積るに十分な過去実績がないことから、現在のところ、未使用の無料通話分全額につき収益から控除し繰延べています。なお、繰越された無料通話分については通話料収入と同様に顧客が通話をした時点で収益認識しております。

端末機器の販売は、平成14年4月1日よりEITF 01-09「売り手による顧客又は自社製品再販業者への支払報酬に関する会計処理」を適用し、顧客（販売代理店等）への引渡し時に代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に最終顧客（契約者）の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰り延べ、同期間で償却しております。

法人税等

税効果会計を適用しております。

2 セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで					
	携帯電話事業	PHS事業	「クイック キャスト」事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,937,666	75,702	5,981	28,716	—	5,048,065
営業費用	3,798,785	111,224	7,832	27,306	—	3,945,147
営業利益(△損失)	1,138,881	△35,522	△1,851	1,410	—	1,102,918
資産	4,847,982	127,224	13,531	8,644	1,264,885	6,262,266
減価償却費	693,102	23,508	2,643	1,744	—	720,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで					
	携帯電話事業	PHS事業	「クイック キャスト」事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,690,444	85,038	8,088	25,518	—	4,809,088
営業費用	3,603,257	113,332	14,546	21,234	—	3,752,369
営業利益(△損失)	1,087,187	△28,294	△6,458	4,284	—	1,056,719
資産	4,818,323	134,900	15,653	4,823	1,084,308	6,058,007
減価償却費	712,726	27,668	7,934	869	—	749,197

(注1) 「全社」は営業セグメントではなく、特定の事業別セグメントに分類することができない共有資産の金額を示すためのものであります。

(注2) 海外で発生した営業収益には重要性が無いため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3 関連当事者との取引

当社の株式の過半数はN T Tグループを構成している400社以上の持株会社であるN T Tが保有しております。当社グループは、当連結会計年度において100,994百万円、前連結会計年度において123,473百万円の設備をN T Tグループから購入しております。

当社グループが、費用分担、工事請負及び保守請負の契約を締結している社団法人道路トンネル情報通信基盤整備協会の会長は、当社の取締役が務めております。これら同協会との契約は第三者との契約と同様の条件により締結されています。当連結会計年度における同協会からの収入は、11,970百万円となっております。

4 繰延税金

繰延税金は、資産・負債にかかる財務諸表上の簿価と税務上の価額との一時差異によるものであります。平成16年3月31日及び平成15年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成16年3月31日	前連結会計年度末 平成15年3月31日
繰延税金資産：		
関連会社投資	487,234	510,190
有形固定資産（減価償却費の差異）	39,163	38,513
未払事業税	30,954	11,637
退職給付引当金	49,484	52,048
ポイントサービス引当金	40,013	38,144
「2ヶ月くりこし」サービスに関する繰延収益	13,139	-
有給休暇引当金	7,415	6,658
未払賞与	6,648	5,893
市場性のある有価証券及びその他の投資	16,382	15,811
代理店手数料未払金	24,886	20,693
その他	11,783	10,578
繰延税金資産合計	727,101	710,165
繰延税金負債：		
無形固定資産	25,064	19,272
売却可能有価証券未実現保有損益	6,872	542
有形固定資産（利子費用の資産化による差異）	4,056	4,171
為替換算調整額	38,377	56,717
その他	7,509	1,807
繰延税金負債合計	81,878	82,509
繰延税金資産（純額）	645,223	627,656

当社グループのほぼすべての税引前収益または損失及び、税金費用または控除は日本国内におけるものです。

所得を課税対象とした法人税等の当連結会計年度及び前連結会計年度における法定実効税率は、それぞれ42%であります。当連結会計年度及び前連結会計年度における税負担率は、それぞれ39%、44%であります。当連結会計年度における差異はIT投資促進税制及び研究開発促進税制による減税に伴うものであり、前連結会計年度における法定実効税率と税負担率との差異は法定実効税率の変更に伴うものであります。

5 市場性のある有価証券及びその他の投資

平成16年3月31日及び平成15年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成16年3月31日	前連結会計年度末 平成15年3月31日
市場性のある有価証券：		
売却可能	22,395	5,524
満期保有目的	20	20
その他の投資	39,776	15,587
合計	62,191	21,131

平成16年3月31日及び平成15年3月31日現在における市場性のある有価証券の種類別の公正価値、未実現保有損益及び取得価額の合計は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成16年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	4,546	17,476	50	21,972
負債証券	400	23	-	423
満期保有目的：				
負債証券	20	0	-	20

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成15年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	4,384	1,354	767	4,971
負債証券	500	53	-	553
満期保有目的：				
負債証券	20	0	-	20

売却可能有価証券及びその他の投資の売却額及び実現利益（△損失）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
	売却額	1,831
実現利益	1,444	103
実現損失	-	△2

平成16年3月31日現在における満期保有目的の負債証券を満期日より区分すると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 平成16年3月31日	
	簿価	公正価値
1年超5年以内	20	20
5年超10年以内	-	-
合計	20	20

平成16年3月31日現在における売却可能な負債証券を満期日より区分すると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 平成16年3月31日	
	簿価	公正価値
1年超5年以内	423	423
5年超10年以内	-	-
合計	423	423

満期保有目的の負債証券の実際の満期は、借り手側に早期償還する権利や期限前返済する権利があることから契約上の満期とは異なる場合があります。

平成16年3月31日現在における市場性のある有価証券の未実現損失及び公正価値を、投資の種類別及び未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成16年3月31日			
	12ヵ月未満		12ヵ月以上	
	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失
売却可能：				
持分証券	1,710	47	14	3
負債証券	-	-	-	-
満期保有目的：				
負債証券	-	-	-	-

6 退職給付

当社グループは、N T Tグループの厚生年金基金制度に加入しております。同制度の給付対象となっている当社グループの従業員数は、平成16年3月31日現在、加入者総数の約9.8%となっております。当社グループの連結損益及び包括利益計算書に計上されている厚生年金基金制度にかかる費用は、当連結会計年度は7,808百万円、前連結会計年度は8,661百万円であります。同制度によってカバーされている従業員退職給付引当金は、平成16年3月31日及び平成15年3月31日現在、それぞれ25,499百万円、26,149百万円であります。当該金額はN T Tによって配分されたもので、給付対象となっている当社グループの従業員にかかる数理計算を基礎として算出されております。

当社グループは、適格退職年金制度も設けており実質的に全従業員を対象としております。平成16年3月31日及び平成15年3月31日現在の適格退職年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成16年3月31日	前連結会計年度末 平成15年3月31日
期末予測給付債務	172,530	177,238
期末年金資産の公正価値	58,359	45,934
積立状況	△114,171	△131,304
未認識の年金数理純損失	50,110	62,965
未認識会計基準変更時差異	1,786	2,477
未認識過去勤務費用	△25,976	△16,242
純認識額	△88,251	△82,104

以下の表は、当社の連結貸借対照表上で認識された金額であります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成16年3月31日	前連結会計年度末 平成15年3月31日
退職給付引当金	△108,455	△123,551
無形固定資産及びその他の資産	470	790
その他の包括利益累積額	19,734	40,657
純認識額	△88,251	△82,104
N T Tグループの厚生年金基金制度にかかる退職給付引当金	△25,499	△26,149
連結貸借対照表上の退職給付引当金総額	△133,954	△149,700

当連結会計年度及び前連結会計年度の適格退職年金制度における年金費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
勤務費用	10,715	9,354
利息費用	3,631	3,953
年金資産の期待運用収益	△1,181	△1,180
過去勤務費用償却額	△1,465	△1,217
年金数理上の差異償却額	3,063	2,188
会計基準変更時差異償却額	637	637
年金費用純額	15,400	13,735

当連結会計年度及び前連結会計年度の適格退職年金制度における予測給付債務計算上及び年金費用計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
予測給付債務計算上の基礎率:		
割引率	2.0%	2.0%
長期昇給率	2.1%	2.1%
年金費用計算上の基礎率:		
割引率	2.0%	2.0%
長期昇給率	2.1%	2.1%
年金資産の長期収益率	2.5%	2.5%

7 その他注記事項

(1) 関連会社投資

AT&T Wireless Services, Inc.

平成16年2月17日、当社の関連会社であるAT&T Wireless Services, Inc. (以下「AT&T Wireless」)は、米国の移動通信事業者であるCingular Wireless LLC (以下「Cingular」)及びその関係会社と買収契約を締結しました。この契約においてCingularはAT&T Wirelessの全ての発行済み普通株式を1株当たり15米ドルの現金にて購入することに合意しました。

この買収契約に基づく取引が成立した場合、当社は約6,495百万米ドルの現金を受領するとともに、AT&T Wirelessを持分法の適用範囲から除外する予定です。これらの取引はAT&T Wireless株主の承認及び規制当局による承認等が要件となっており、このため当社の経営成績に与える影響は現時点においては未定であります。平成

16年3月31日現在における当社保有のAT&T Wireless株式の帳簿価額は252,077百万円となっております。

Hutchison 3G UK Holdings Limited

平成15年3月、当社とHutchison 3G UK Holdings Limited（以下「H3G UK」）の親会社であるHutchison Whampoa LimitedとのH3G UK株主間協定書の規定に基づき、当社はH3G UKから2億ポンドの株主ローン拠出を求める資金要請通知を受領いたしました。株主間協定書の規定では、一定の条件が充たされた場合に、2億ポンドを上限として保証またはローンの提供を当社に義務付けています。平成15年4月、当社は2億ポンドのローンの提供を承諾するとともに、Hutchison Whampoa Limitedとの間で、W-CDMA技術に基づく第三世代移動通信サービスの開発と推進に関する相互協力を目的とする覚書を締結いたしました。当社は、期間10年の株主ローン2億ポンド（38,242百万円）を平成15年5月にH3G UKに対して拠出いたしました。当該ローンは、LIBOR+1%の貸出利率であり、第三世代移動通信ネットワーク構築にかかる設備投資ならびに業務運営費用に使用されています。元本及び金利は、株主ローン契約の一定の条件が満たされた場合にのみ支払われます。一定の条件の主な内容は、H3G UK及びその子会社が、いかなる外部借入契約にも違反していないこと及び当該現金支払い後も一定水準の現金及び現金同等物を維持していることであります。H3G UK株主間協定書上、H3G UKは一定の条件が充たされた場合に追加の資金要請を行うことが認められています。なお、当社には追加の資金提供を行う義務はありませんが、当社が資金要請に応じず、他の株主が資金提供を行った場合には、当社のH3G UKに対する持分が希薄化する可能性があります。

KG Telecommunications Co., Ltd.

平成15年10月7日、関連会社であるKG Telecommunications Co., Ltd.（以下、「KGT」）は台湾の移動通信事業者であるFar EasTone Telecommunications Co., Ltd.（以下「FET」）と株式売買契約を締結しました。この契約によりKGTはFETの完全子会社となることが取り決められました。同時に当社はFETと、台湾におけるiモード事業展開や今後の第3世代移動通信戦略での、相互協力に関する覚書を締結いたしました。

この株式売買契約に基づき、平成16年1月1日、KGTはFETの子会社との合併により消滅しました。当社はこの時点でKGTを持分法の適用範囲から除外しております。平成16年4月29日、全ての取引が完了し、旧KGTの株主は旧KGT株式1株につきFET株式0.46332株及び6.72台湾ドルを受領しました。これにより、当社は出資比率約5%のFET株主となるとともに約25億台湾ドル（約80億円）を受領いたしました。

これらの取引が当社の経営成績へ与える影響は軽微であります。

(2) 自己株式の取得

平成15年6月19日に開催された株主総会において、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするための、株式総数2,500,000株、取得総額600,000百万円を上限とした自己株式の取得が決議されました。また、端株の買取りも実施しております。

当連結会計年度に取得した自己株式の種類、総数及び取得価額の総額は以下のとおりであります。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,576,221.59株（発行済株式総数に対する割合3.1%）
株式の取得価額の総額	394,903百万円

8 重要な後発事象

料金の改定

当社及び㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域ドコモ8社は、平成16年4月1日以降、以下の料金改定を実施しております。

- 平成16年4月1日より、基本使用料とグループ内の通話・通信料が割引となるサービス「ファミリー割引」について、携帯電話（mova・FOMA）サービスにかかる料金の割引率を拡大する値下げを実施しております。
- 平成16年5月1日より、携帯電話（FOMA）サービスのパケット通信料の定額支払による割引サービス「FOMAパケットパック」について、定額通信料の値下げを実施しております。

また、平成16年6月1日より、携帯電話（FOMA）サービスにおいて月額一定金額で「iモード」サービスが使い放題となるパケット通信料定額サービス「パケ・ホーダイ」を、高額利用者向け料金プランの一部の付加サービスとして開始いたします。



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 7 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 9437 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立川 敬二
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長 氏名 梶村 保寿 TEL (03)5156-1111
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 7 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 18 日 単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	2,633,194	6.3	527,297	15.8	533,544	△15.7
15 年 3 月期	2,476,821	5.1	455,227	8.3	633,278	55.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	333,851	293.5	6,724 83	—	13.9	11.9	20.3
15 年 3 月期	84,850	—	1,698 61	—	3.5	14.5	25.6

(注) ①期中平均株式数 16 年 3 月期 49,622,595 株 15 年 3 月期 49,952,907 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	円 銭 1,500 00	円 銭 500 00	円 銭 1,000 00	百万円 73,324	% 22.3	% 3.1
15 年 3 月期	円 銭 500 00	円 銭 0 00	円 銭 500 00	百万円 25,085	% 29.4	% 1.0

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 500 円 記念配当 500 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	4,513,294	2,347,481	52.0	48,302 66
15 年 3 月期	4,483,130	2,448,293	54.6	48,799 56

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 48,596,364 株 15 年 3 月期 50,170,406 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 1,583,636 株 15 年 3 月期 9,594 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
通 期	百万円 2,644,000	百万円 436,000	百万円 514,000	円 銭 1,000 00	円 銭 1,000 00	円 銭 2,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10,576 円 92 銭

(注) 17 年 3 月期の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、9 頁をご参照ください。

《 個別財務諸表等 》

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成16年 3月31日)		前 事 業 年 度 (平成15年 3月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	
(資 産 の 部)		%		%		
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有 形 固 定 資 産	1,153,687		1,198,756		△	45,068
機 械 設 備	442,926		498,887		△	55,960
空 中 線 設 備	135,922		139,589		△	3,666
通 信 衛 星 設 備	9,924		16,339		△	6,414
端 末 設 備	0		61		△	61
線 路 設 備	1,003		582			421
土 木 設 備	695		378			316
建 物	223,231		224,922		△	1,690
構 築 物	18,958		19,737		△	778
機 械 及 び 装 置	11,758		10,727			1,030
車 両	212		206			5
工 具 、 器 具 及 び 備 品	138,273		148,237		△	9,963
土 地	101,082		100,307			774
建 設 仮 勘 定	69,697		38,779			30,918
無 形 固 定 資 産	418,430		390,370			28,060
施 設 利 用 権	3,006		3,322		△	316
ソ フ ト ウ ェ ア	392,062		375,472			16,590
特 許 権	194		238		△	44
借 地 権	2,695		2,379			316
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	20,471		8,958			11,513
電気通信事業固定資産合計	1,572,118		1,589,126		△	17,008
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	34,598		16,984			17,614
出 資 金	398		433		△	35
関 係 会 社 投 資	824,268		834,326		△	10,058
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	39,118		1,000			38,118
長 期 前 払 費 用	3,112		1,359			1,752
繰 延 税 金 資 産	511,207		544,585		△	33,378
そ の 他 の 投 資 及 び そ の 他 の 資 産	33,727		33,658			69
貸 倒 引 当 金	△ 867		△ 375		△	491
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,445,564		1,431,972			13,591
固 定 資 産 合 計	3,017,682	66.9	3,021,099	67.4	△	3,416
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	801,596		637,134			164,461
売 掛 金	358,778		381,260		△	22,481
未 収 入 金	184,998		306,536		△	121,537
貯 蔵 品	51,099		32,136			18,962
前 渡 金	2,387		2,362			25
前 払 費 用	5,634		4,557			1,076
繰 延 税 金 資 産	28,910		9,017			19,892
短 期 貸 付 金	65,000		79,000		△	14,000
そ の 他 の 流 動 資 産	5,689		17,649		△	11,960
貸 倒 引 当 金	△ 8,483		△ 7,624		△	859
流 動 資 産 合 計	1,495,611	33.1	1,462,030	32.6		33,581
資 産 合 計	4,513,294	100.0	4,483,130	100.0		30,164

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成15年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
固 定 負 債					
社 債	745,969		770,020		△ 24,051
長 期 借 入 金	191,067		397,086		△ 206,019
退 職 給 付 引 当 金	60,658		64,108		△ 3,449
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	36,945		35,256		1,688
そ の 他 の 固 定 負 債	195		289		△ 94
固 定 負 債 合 計	1,034,836	22.9	1,266,760	28.3	△ 231,924
流 動 負 債					
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	110,019		62,619		47,400
買 掛 金	258,761		234,545		24,215
未 払 金	192,928		197,786		△ 4,857
未 払 費 用	6,694		7,199		△ 504
未 払 法 人 税 等	172,250		961		171,289
前 受 金	5,697		1,822		3,875
預 り 金	372,149		261,556		110,592
そ の 他 の 流 動 負 債	12,475		1,584		10,890
流 動 負 債 合 計	1,130,977	25.1	768,075	17.1	362,901
負 債 合 計	2,165,813	48.0	2,034,836	45.4	130,976
(資 本 の 部)					
資 本 金	949,679	21.0	949,679	21.2	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	292,385		292,385		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	971,190		971,178		12
資 本 剰 余 金 合 計	1,263,575	28.0	1,263,563	28.2	12
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	4,099		4,099		-
別 途 積 立 金	157,000		123,000		34,000
当 期 未 処 分 利 益	360,266		110,228		250,038
(うち 当 期 純 利 益)	(333,851)		(84,850)		(249,000)
利 益 剰 余 金 合 計	521,366	11.6	237,328	5.3	284,038
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,759	0.2	306	0.0	9,453
自 己 株 式	△ 396,900	△ 8.8	△ 2,584	△ 0.1	△ 394,316
資 本 合 計	2,347,481	52.0	2,448,293	54.6	△ 100,812
負 債 資 本 合 計	4,513,294	100.0	4,483,130	100.0	30,164

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		前 事 業 年 度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
		%		%		
経 常 損 益 の 部		%		%		
営 業 損 益 の 部						
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益						
営 業 収 益	2,123,155	80.6	2,032,142	82.1		91,013
音 声 伝 送 収 入	1,404,548		1,431,446		△	26,897
デ ー タ 伝 送 収 入	457,301		381,053			76,247
そ の 他 の 収 入	261,305		219,642			41,663
営 業 費 用	1,599,157	60.7	1,585,223	64.0		13,933
事 業 費	947,773		898,480			49,293
管 理 費	51,783		57,705		△	5,921
減 価 償 却 費	370,762		398,287		△	27,524
固 定 資 産 除 却 費	24,421		22,274			2,146
通 信 設 備 使 用 料	188,826		191,028		△	2,201
租 税 公 課	15,589		17,447		△	1,858
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	523,997	19.9	446,918	18.1		77,079
附 帯 事 業 営 業 損 益						
営 業 収 益	510,039	19.4	444,679	17.9		65,360
営 業 費 用	506,740	19.3	436,370	17.6		70,370
附 帯 事 業 営 業 利 益	3,299	0.1	8,309	0.3	△	5,009
営 業 利 益	527,297	20.0	455,227	18.4		72,069
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	26,916	1.0	209,025	8.4	△	182,108
受 取 利 息 及 び 割 引 料	1,990		123			1,866
受 取 配 当 金	13,789		202,497		△	188,708
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,416		300			1,116
為 替 差 益	482		227			254
物 件 貸 付 料	1,732		1,456			276
雑 収 入	7,503		4,418			3,085
営 業 外 費 用	20,669	0.7	30,974	1.2	△	10,305
支 払 利 息 及 び 割 引 料	5,065		6,683		△	1,618
社 債 利 息	8,061		8,695		△	634
貯 蔵 品 整 理 損	2,767		13,668		△	10,900
投 資 有 価 証 券 評 価 損	675		380			295
雑 支 出	4,099		1,546			2,553
経 常 利 益	533,544	20.3	633,278	25.6	△	99,734
特 別 損 益 の 部						
特 別 損 失	18,682	0.7	602,000	24.3	△	583,318
関 係 会 社 株 式 評 価 損	18,682		602,000		△	583,318
税 引 前 当 期 純 利 益	514,861	19.6	31,277	1.3		483,583
法 人 税 等	174,000	6.6	25,900	1.1		148,100
法 人 税 等 調 整 額	7,010	0.3	△ 79,472	△ 3.2		86,483
当 期 純 利 益	333,851	12.7	84,850	3.4		249,000
前 期 繰 越 利 益	51,143		25,378			25,765
中 間 配 当 額	24,728		-			24,728
当 期 未 処 分 利 益	360,266		110,228			250,038

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

3. 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
当 期 未 処 分 利 益	360,266	110,228
計	360,266	110,228
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	48,596	25,085
	〔 一株につき 1,000円 〕	〔 一株につき 500円 〕
	普通配当 500円	
	記念配当 500円	
役 員 賞 与 金	147	-
(うち監査役分)	(22)	(-)
特 別 償 却 準 備 金	9,925	-
別 途 積 立 金	201,000	34,000
次 期 繰 越 利 益	100,596	51,143

(注1) 平成15年11月20日に、24,728百万円(1株につき500円)の中間配当を実施いたしました。

(注2) 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

当社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて財務諸表を作成しております。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨建社債	外貨建関係会社株式
金利スワップ取引	社債

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建社債についてはヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であるため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成16年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日)																
<p>1. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,298,784百万円</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">92,782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">157,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">65,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 り 金</td> <td style="text-align: right;">369,311百万円</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数・・・普通株式 191,500,000株 発行済株式数・・・普通株式 50,180,000株</p> <p>5. 自己株式 資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするための、自己株式の取得を実施しております。当社が保有する自己株式は、普通株式1,583,635.82株であります。</p> <p>6. 商法施行規則 第124条第3号に規定する純資産額 9,759百万円</p> <p>7. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(326百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は1,293千香港ドル(17百万円)となっております。</p>	売 掛 金	92,782百万円	未 収 入 金	157,518百万円	短 期 貸 付 金	65,000百万円	預 り 金	369,311百万円	<p>1. 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,144,727百万円</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">122,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">168,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">79,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 り 金</td> <td style="text-align: right;">260,684百万円</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式数 同左</p> <p>5. 自己株式の取得及び株式交換 当期において、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域ドコモ8社を当社の完全子会社とするため、自己株式234,461百万円(870,000株)を取得し、株式交換を実施しております。 この自己株式取得等の会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用し、資本準備金1,000,000百万円を取崩してその他資本剰余金に計上するとともに、株式交換により生じた自己株式処分差損28,821百万円をその他資本剰余金から減額しております。 なお、この株式交換及びその後実施した地域ドコモ8社の旧株主からの端株7百万円(34.42株)の買取りの結果、自己株式が2,584百万円(9,593.89株)に減少しております。</p> <p>6. 商法施行規則 第124条第3号に規定する純資産額 306百万円</p> <p>7. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(371百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は1,638千香港ドル(25百万円)となっております。</p>	売 掛 金	122,264百万円	未 収 入 金	168,599百万円	短 期 貸 付 金	79,000百万円	預 り 金	260,684百万円
売 掛 金	92,782百万円																
未 収 入 金	157,518百万円																
短 期 貸 付 金	65,000百万円																
預 り 金	369,311百万円																
売 掛 金	122,264百万円																
未 収 入 金	168,599百万円																
短 期 貸 付 金	79,000百万円																
預 り 金	260,684百万円																

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 事 業 年 度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">122,357百万円</p> <p>2. 一般第二種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示しております。</p> <p>3. 営業外収益のうち、関係社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 13,625百万円</p> <p>4. 「関係会社株式評価損」は、以下の子会社株式について実施した減損処理にかかるものであります。</p> <p style="text-align: right;">DCM Capital LDN(UK) Limited 16,842百万円 (出資先: Hutchison 3G UK Holdings Limited)</p> <p style="text-align: right;">モビマジック㈱ 1,840百万円</p>	<p>1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">125,876百万円</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 営業外収益のうち、関係社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 202,426百万円</p> <p>4. 「関係会社株式評価損」は、海外出資先関連会社株式を保有する以下の子会社株式及び関連会社株式について実施した減損処理にかかるものであります。</p> <p style="text-align: right;">DCM Capital USA(UK) Limited 338,908百万円 (出資先: AT&T Wireless Services, Inc.)</p> <p style="text-align: right;">DCM Capital LDN(UK) Limited 126,078百万円 (出資先: Hutchison 3G UK Holdings Limited)</p> <p style="text-align: right;">DCM Capital NL(UK) Limited 107,863百万円 (出資先: KPN Mobile N.V.)</p> <p style="text-align: right;">DCM Capital TWN(UK) Limited 13,533百万円 (出資先: KG Telecommunications Co., Ltd.)</p> <p style="text-align: right;">㈱ドコモ・エーオーエル 15,616百万円</p>

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、当社が直接保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損 451,289百万円	関係会社株式評価損 462,292百万円
減価償却費 29,707百万円	減価償却費 33,412百万円
退職給付引当金 22,711百万円	退職給付引当金 22,687百万円
未払事業税 18,161百万円	ポイントサービス引当金 14,807百万円
ポイントサービス引当金 15,018百万円	投資有価証券評価損 10,349百万円
「2ヶ月くりこし」サービス 5,435百万円	期末評価損 4,074百万円
投資有価証券評価損 4,911百万円	その他 6,189百万円
その他 6,366百万円	繰延税金資産合計 553,813百万円
繰延税金資産合計 553,601百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △6,798百万円	その他有価証券評価差額金 △209百万円
その他有価証券評価差額金 △6,684百万円	繰延税金負債合計 △209百万円
繰延税金負債合計 △13,483百万円	
繰延税金資産(負債)の純額 540,118百万円	繰延税金資産(負債)の純額 553,603百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △271.3%
I T 投資促進税制税額控除額 △4.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 55.4%
研究開発投資総額控除額 △2.0%	試験研究費税額控除額 △4.9%
その他 0.3%	その他 7.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △171.2%
3. _____	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,309百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円及び当期純利益が17,316百万円減少しております。

(重要な後発事象)

料金の改定

当社は、平成16年4月1日以降、以下の料金改定を実施しております。

- ・ 平成16年4月1日より、基本使用料とグループ内の通話・通信料が割引となるサービス「ファミリー割引」について、携帯電話（m o v a ・ F O M A）サービスにかかる料金の割引率を拡大する値下げを実施しております。
- ・ 平成16年5月1日より、携帯電話（F O M A）サービスのパケット通信料の定額支払による割引サービス「F O M Aパケットパック」について、定額通信料の値下げを実施しております。

また、平成16年6月1日より、携帯電話（F O M A）サービスにおいて月額一定金額で「iモード」サービスが使い放題となるパケット通信料定額サービス「パケ・ホーダイ」を、高額利用者向け料金プランの一部の付加サービスとして開始いたします。

《 役 員 の 異 動 》

未定であります。

ただし、2004年5月開催予定の取締役会にて決定し、別途発表する予定であります。

(参考資料1)

2003年度第4四半期オペレーションデータ

		2003年度 第4四半期(1月～3月) 実績	【参考】2003年度 (2004年3月期) 年間実績	【参考】2004年度 (2005年3月期) 年間予想
携帯電話				
未契約数	千契約	45,927	45,927	47,700
(再) FOMA	千契約	3,045	3,045	10,600
(再) iショット端末(1)	千契約	24,272	24,272	—
末シェア(2)	%	56.3	56.3	—
純増数	千契約	561	2,066	1,773
(再) FOMA	千契約	1,164	2,715	7,555
総合ARPU(FOMA+PDC)	円/月・契約	7,610	7,890	7,270
音声ARPU(3)	円/月・契約	5,640	5,920	5,390
パケットARPU	円/月・契約	1,970	1,970	1,880
(再) iモードARPU	円/月・契約	1,970	1,970	1,870
iモード単独ARPU(FOMA+PDC)	円/月・契約	2,210	2,240	2,070
総合ARPU(FOMA)	円/月・契約	10,360	10,280	9,240
音声ARPU(3)	円/月・契約	6,960	6,900	6,410
パケットARPU	円/月・契約	3,400	3,380	2,830
(再) iモードARPU	円/月・契約	3,310	3,240	2,750
iモード単独ARPU(FOMA)	円/月・契約	3,370	3,330	2,810
総合ARPU(PDC)	円/月・契約	7,470	7,830	6,970
音声ARPU(3)	円/月・契約	5,570	5,890	5,240
iモードARPU	円/月・契約	1,900	1,940	1,730
iモード単独ARPU(PDC)	円/月・契約	2,140	2,200	1,940
MOU(FOMA+PDC)(4)	分/月・契約	154	159	—
MOU(FOMA)(4)	分/月・契約	229	219	—
MOU(PDC)(4)	分/月・契約	150	158	—
解約率	%	1.37	1.21	—
iモード				
未契約数	千契約	41,077	41,077	43,400
(再) FOMA	千契約	2,997	2,997	—
(再) iアプリ対応端末(5)	千契約	23,416	23,416	—
iモード契約比率	%	89.4	89.4	91.0
純増数	千契約	742	3,319	2,323
iMenuサイト数	サイト	4,144	4,144	—
(再) iアプリ	サイト	927	927	—
カテゴリ別アクセス比率	%			
着信メロディ/画面	%	35	35	—
ゲーム/占い	%	18	18	—
その他エンターテインメント情報	%	24	23	—
情報系	%	11	13	—
データベース系	%	5	5	—
取引系	%	7	6	—
一般サイト数	サイト	74,605	74,605	—
WEBサイト	%	88	87	—
メール	%	12	13	—
PHS				
未契約数	千契約	1,592	1,592	1,370
末シェア(2)	%	31.0	31.0	—
純増数	千契約	-35	-96	-222
ARPU(3)	円/月・契約	3,400	3,430	—
MOU(4)(6)	分/月・契約	91	100	—
データ通信比率(時間)(6)(7)	%	74.8	76.4	—
解約率	%	3.35	3.49	—
その他				
未契約数(プリペイド)(8)	千契約	97	97	—
未契約数(DoPaシングルサービス)(9)	千契約	401	401	—

※PDCは、別に携帯電話(mova)サービスと表しております。
※ARPUの算定式等については、40頁の「ARPUの算定式」をご参照ください。
(1) 端末数には、FOMAは含まれません。
(2) 社団法人電気通信事業者協会が発表した契約数により算出
(3) 回線交換によるデータ通信を含みます。
(4) MOU (Minutes of usage)：1契約当たり月間平均通話時間
(5) FOMA端末を含みます。
(6) #FreeDの通話時間は含まれません。
(7) 総発信時間に対するデータ通信比率
(8) 携帯電話契約数に含まれます。
(9) 携帯電話契約数に含まれません。

(参考資料2)

ARPUの算定式

§本文中の携帯電話(mova)サービスは以下で「PDC」と表しております。

■ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当たり月間平均収入

1. 総合ARPU(FOMA+PDC) … 音声ARPU(FOMA+PDC)+パケットARPU(FOMA+PDC)
 音声ARPU(FOMA+PDC)
 … 音声ARPU(FOMA+PDC)関連収入(基本料、通話料) ÷稼動契約数(FOMA+PDC)
 パケットARPU(FOMA+PDC)
 … (パケットARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料) + iモードARPU(PDC)関連収入(基本料、通信料))
 ÷稼動契約数(FOMA+PDC)
 iモードARPU(FOMA+PDC)
 … iモードARPU(FOMA+PDC)関連収入(基本料、通信料) ÷稼動契約数(FOMA+PDC)
 iモード単独ARPU(FOMA+PDC)
 … iモードARPU(FOMA+PDC)関連収入(基本料、通信料) ÷稼動契約数(iモード[®](FOMA+PDC))
 2. 総合ARPU(FOMA) … 音声ARPU(FOMA)+パケットARPU(FOMA)
 音声ARPU(FOMA) … 音声ARPU(FOMA)関連収入(基本料、通話料) ÷稼動契約数(FOMA)
 パケットARPU(FOMA) … パケットARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料) ÷稼動契約数(FOMA)
 iモードARPU(FOMA) … iモードARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料) ÷稼動契約数(FOMA)
 iモード単独ARPU(FOMA) … iモードARPU(FOMA)関連収入(基本料、通信料) ÷稼動契約数(iモード[®](FOMA))
 3. 総合ARPU(PDC) … 音声ARPU(PDC)+iモードARPU(PDC)
 音声ARPU(PDC) … 音声ARPU(PDC)関連収入(基本料、通話料) ÷稼動契約数(PDC)
 iモードARPU(PDC) … iモードARPU(PDC)関連収入(基本料、通信料) ÷稼動契約数(PDC)
 iモード単独ARPU(PDC) … iモードARPU(PDC)関連収入(基本料、通信料) ÷稼動契約数(iモード[®](PDC))
- ※iモードARPU(FOMA+PDC, FOMA及びPDC)は、iモードの利用の有無に関わらず、それぞれFOMA+PDC, FOMA及びPDCの全ての契約者数に基づいて計算し、iモード単独ARPU(FOMA+PDC, FOMA及びPDC)は、それぞれiモードサービス利用者のみに基づいて計算しています。
4. PHS ARPU … ARPU(PHS)関連収入(基本料、通話料) ÷稼動契約数(PHS)

■各ARPU・MOU・解約率算出時の稼動契約数

第4四半期実績 … 1月から3月までの各月稼動契約数【(前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2】の合計
 年間実績 … 4月から3月までの各月稼動契約数【(前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2】の合計

※なお、ARPU(PDC, PHS, iモード[®](PDC), iモード[®]単独(PDC))、MOU(PDC, PHS)及び解約率(携帯電話, PHS)算出時の稼動契約数の算定方法を2003年度年間実績及び第4四半期より精度向上のため上記のように変更しております。

<従来の算定方法で算出した場合の各数値>

従来の算定方法 … 第4四半期実績 : { (12月末契約数+3月末契約数) ÷ 2 } × 3ヵ月
 … 年間実績 : { (前年度末契約数+当年度末契約数) ÷ 2 } × 12ヵ月

	2003年度第4四半期実績	2003年度年間実績
総合ARPU(PDC)	7,480円	7,910円
音声ARPU(PDC)	5,580円	5,950円
iモードARPU(PDC)	1,900円	1,960円
iモード単独ARPU(PDC)	2,140円	2,240円
ARPU(PHS)	3,400円	3,480円
MOU(PDC)	151分	159分
MOU(PHS)	91分	98分
解約率(携帯電話)	1.36%	1.21%
解約率(PHS)	3.34%	3.54%

(参考資料3)

財務指標（連結）の調整表

次期（業績予想）の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位：億円、%)

	2004年度通期（予想）	2003年度通期	2002年度通期
a. EBITDA	16,180	18,589	18,363
減価償却費及び有形固定資産売却・除却損	△ 7,880	△ 7,560	△ 7,795
営業利益	8,300	11,029	10,567
営業外費用（純額）	4,840	△ 18	△ 138
法人税等	△ 5,460	△ 4,291	△ 4,545
持分法による投資損失	△ 170	△ 220	△ 3,242
少数株主損益	-	△ 0	△ 160
会計原則変更による累積的影響額	-	-	△ 357
b. 当期純利益	7,510	6,500	2,125
c. 営業収益	49,200	50,481	48,091
EBITDAマージン (=a/c)	32.9%	36.8%	38.2%
売上高当期純利益率 (=b/c)	15.3%	12.9%	4.4%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で定義されているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE（税引き後）

(単位：億円、%)

	2004年度通期（予想）	2003年度通期	2002年度通期
a. 営業利益	8,300	11,029	10,567
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	4,897	6,397	6,129
c. 使用総資本	50,501	48,101	47,725
ROCE（税引前） (=a/c)	16.4%	22.9%	22.1%
ROCE（税引後） (=b/c)	9.7%	13.3%	12.8%

(注) 使用総資本=(前期末株主資本+当期末株主資本)/2+(前期末有利子負債+当期末有利子負債)/2
有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務
実効税率：2004年度通期（予想）=41%、2003年度通期及び2002年度通期=42%

3. フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因を除く）

(単位：億円)

	2004年度通期（予想）	2003年度通期	2002年度通期
フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因を除く）（注1）	9,800	8,629	4,692
特殊要因（注2）	-	-	2,440
フリー・キャッシュ・フロー（注1）	9,800	8,629	7,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,030	△ 8,473	△ 8,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,830	17,102	15,846

(注) 1. 従来は短期の貸付・預入の増減による影響額を除いておりましたが、今回の開示より除いておりません。同様の処理方法に従って2002年度通期の実績を再表示しており、従来の開示値に比べ約5億円増加しております。
2. 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日となったことによる電話料金未回収影響額です。

4. 時価ベースの株主資本比率

(単位：億円、%)

	2004年度通期（予想）	2003年度通期	2002年度通期
a. 株主資本	-	37,047	34,755
b. 株式時価総額	-	115,414	110,898
c. 総資産	-	62,623	60,580
株主資本比率 (=a/c)	-	59.2%	57.4%
時価ベースの株主資本比率 (=b/c)	-	184.3%	183.1%

(注) 時価ベースの株主資本比率の業績予想は、株式時価総額の予想が困難であるため行っておりません。

5. 設備投資額

(単位：億円)

	2004年度通期（予想）	2003年度通期	2002年度通期
設備投資額	7,960	8,055	8,540
取得日と支払日の差異影響等	-	△ 26	108
有形固定資産の取得による支出	-	△ 6,253	△ 7,005
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	-	△ 1,776	△ 1,642

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生ベースの金額です。次期（業績予想）の算定にあたっては、有形固定資産の取得による支出と無形固定資産及びその他の取得による支出を区別しておりません。また、取得日と支払日の差異影響等は見込んでおりません。

(参考資料4)

ドコモ各社の状況

(単位：億円)

会社名	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北海道	2,345	407	409	238
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東北	3,818	784	784	457
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	26,331	5,272	5,335	3,338
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東海	6,037	1,101	1,103	643
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北陸	1,237	240	235	136
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 関西	9,106	1,541	1,541	894
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 中国	3,234	568	571	333
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 四国	1,861	319	321	187
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 九州	6,476	1,062	1,071	624